

# 平成16年 1月期 個別財務諸表の概要

平成16年 3月23日

上場会社名 株式会社 ACCESS

上場取引所 東

コード番号 4813

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.access.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 荒川 亨

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 室伏 伸哉

TEL ( 03 ) 5259 - 3511

決算取締役会開催日 平成16年 3月23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 4月27日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 16年 1月期の業績 (平成15年 2月 1日 ~ 平成16年 1月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 1月期	7,089	17.8	1,264	172.8	1,164	166.6
15年 1月期	6,016	22.4	463	-	437	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 1月期	385	99.9	20,727.36	18,788.91	4.5	12.1	16.4
15年 1月期	192	-	11,385.23	10,376.10	2.8	5.9	7.3

(注) 1. 期中平均株式数 16年 1月期 18,600株 15年 1月期 16,938株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 1月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 1月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 16年 1月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭 特別配当 0円 00銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 1月期	10,793	9,332	86.5	456,011.14
15年 1月期	8,422	7,787	92.5	425,365.30

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 1月期 20,466株 15年 1月期 18,307株

2. 期末自己株式数 16年 1月期 0株 15年 1月期 0株

## 2. 17年 1月期の業績予想 (平成16年 2月 1日 ~ 平成17年 1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 3,341	百万円 359	百万円 208	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	8,440	1,905	1,105	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 53,998円 03銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
上記予想に関する事項は、平成16年 1月期決算短信 (連結) の添付資料のP10をご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第 20 期 (平成16年 1月31日)		第 19 期 (平成15年 1月31日)		増 減 額 ( 印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	*2	4,865,480		3,010,650		1,854,830
2. 受取手形		10,185		-		10,185
3. 売掛金	*1	2,093,607		1,857,377		236,229
4. 仕掛品		724,651		342,606		382,045
5. 前渡金	*1	-		8,715		8,715
6. 前払費用		179,383		163,458		15,925
7. 繰延税金資産		79,346		-		79,346
8. その他	*1	85,195		45,136		40,058
貸倒引当金		5,167		3,608		1,559
流動資産合計		8,032,683	74.4	5,424,336	64.4	2,608,347
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		399,354		295,286		
減価償却累計額		108,281	291,072	97,742	197,544	93,528
(2) 器具備品		457,287		342,493		
減価償却累計額		223,948	233,339	166,156	176,337	57,002
(3) 土地			126,899		126,899	-
有形固定資産合計			651,311		500,780	150,530
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			56,070		36,732	19,337
(2) 商標権			58,140		22,702	35,437
(3) ソフトウェア			101,834		92,155	9,679
(4) ソフトウェア仮勘定			183,543		-	183,543
(5) 電話加入権			3,060		3,060	-
無形固定資産合計			402,649		154,651	247,998
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			106,876		239,760	132,884
(2) 関係会社株式			591,277		1,168,765	577,487
(3) 出資金			12,584		21,049	8,464
(4) 関係会社出資金			193,002		193,002	-
(5) 関係会社長期貸付金			509,184		572,752	63,568
(6) 長期前払費用			1,718		39,976	38,257
(7) 敷金保証金			94,017		99,790	5,773
(8) 繰延税金資産			457,485		-	457,485
(9) その他			24,280		48,664	24,383
貸倒引当金			283,634		41,066	242,568
投資その他の資産合計			1,706,792	15.8	2,342,694	635,902
固定資産合計			2,760,753	25.6	2,998,126	237,373
資産合計			10,793,436	100.0	8,422,463	2,370,973

区分	注記 番号	第 20 期 (平成16年 1月31日)		第 19 期 (平成15年 1月31日)		増 減 金 額 ( 印減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
<b>( 負債の部 )</b>						
流動負債						
1 . 買掛金	*1	368,324		206,275		162,048
2 . 未払金	*1	392,518		136,417		256,100
3 . 未払法人税等		249,062		3,800		245,262
4 . 未払消費税等		65,932		90,693		24,761
5 . 前受金	*1	158,448		-		158,448
6 . 預り金		40,269		13,868		26,400
7 . 賞与引当金		107,519		100,494		7,024
8 . 新株引受権		-		10,350		10,350
9 . その他		11,070		6,368		4,701
流動負債合計		1,393,143	12.9	568,267	6.7	824,875
固定負債						
1 . 繰延税金負債		-		20,219		20,219
2 . 退職給付引当金		67,569		46,813		20,755
固定負債合計		67,569	0.6	67,032	0.8	536
負債合計		1,460,712	13.5	635,300	7.5	825,412
<b>( 資本の部 )</b>						
資本金	*3	4,653,532	43.1	-	-	4,653,532
資本剰余金						
資本準備金		5,337,257		-		5,337,257
資本剰余金合計		5,337,257	49.4	-	-	5,337,257
利益剰余金						
当期末処理損失		657,095		-		657,095
利益剰余金合計		657,095	6.0	-	-	657,095
その他有価証券評価差額金		971	0.0	-	-	971
資本合計		9,332,724	86.5	-	-	9,332,724
資本金	*3	-	-	4,064,254	48.3	4,064,254
資本準備金		-	-	4,737,629	56.2	4,737,629
欠損金						
当期末処理損失		-		1,042,642		1,042,642
欠損金合計		-	-	1,042,642	12.3	1,042,642
その他有価証券評価差額金		-	-	27,922	0.3	27,922
資本合計		-	-	7,787,162	92.5	7,787,162
負債・資本合計		10,793,436	100.0	8,422,463	100.0	2,370,973

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)		増 減 額 ( 印減)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		4,502,442		3,964,475		
2. ロイヤリティ収入		2,587,432	7,089,875	2,052,172	6,016,648	1,073,226
売上原価						
1. 当期製品製造原価		2,487,756		1,965,202		
2. ロイヤリティ原価		328,589	2,816,345	137,167	2,102,370	713,975
売上総利益			4,273,529		3,914,278	359,251
販売費及び一般管理費	*1, *3		3,008,875		3,450,682	441,806
営業利益			1,264,653		463,595	801,058
営業外収益						
1. 受取利息		5,130		3,964		
2. 受取配当金		225		600		
3. 受取賃貸料		803		1,272		
4. 高度人材確保助成金		-		8,102		
5. 付加価値税還付金		1,262		8,449		
6. 受取オプション料		1,380		-		
7. その他		2,053	10,856	2,376	24,765	13,909
営業外費用						
1. 支払利息		24		172		
2. 新株発行費		8,576		14,389		
3. 為替差損		100,097		31,587		
4. その他		1,861	110,560	5,173	51,323	59,236
経常利益			1,164,950		437,038	727,912
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		16,313		1		
2. 貸倒引当金戻入益		4,490		-		
3. 関連会社清算分配金		29,124	49,927	-	1	49,925
特別損失						
1. 固定資産除却損	*2	35,630		10,573		
2. 関係会社株式評価損		752,987		140,000		
3. 投資有価証券評価損		30,000		10,300		
4. 出資金投資損失		3,657		7,593		
5. 貸倒引当金繰入額		283,634		40,000		
6. 貸倒損失		-	1,105,910	31,919	240,387	865,523
税引前当期純利益			108,967		196,652	87,685
法人税、住民税及び事業税		259,549		3,800		
法人税等調整額		536,129	276,579	-	3,800	280,379
当期純利益			385,547		192,852	192,694
前期繰越損失			1,042,642		1,235,495	192,852
当期末処理損失			657,095		1,042,642	385,547

(3) 損失処理案

		第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
当期未処理損失			657,095		1,042,642
次期繰越損失			657,095		1,042,642

重要な会計方針

項 目	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 4～8年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいて定額法によっております。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法によっております。  (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同 左

項 目	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 賃金規程を改定し、5月1日から10月31日まで及び11月1日から4月30日までの支給対象期間を2月1日から7月31日まで及び8月1日から1月31日までに変更することと致しました。なお、移行措置として、平成16年7月支給賞与の支給対象期間を平成15年11月1日から平成16年1月31日までとしております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は26,023千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を全面的に適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>



追 加 情 報

第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
—————	自己株式及び法定準備金取崩等会計について 当期より「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 20 期 (平成16年 1月31日)	第 19 期 (平成15年 1月31日)																																				
<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">296,187 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">81,367 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">211,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">52,896 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 受 金</td> <td style="text-align: right;">876 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">302,000 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,466 株</td> </tr> </table> <p>4 資本の欠損の額は657,095千円であります。</p>	売 掛 金	296,187 千円	流動資産・その他	81,367 千円	買 掛 金	211,014 千円	未 払 金	52,896 千円	前 受 金	876 千円	定 期 預 金	500,000 千円	関係会社の短期借入金	302,000 千円	授 権 株 式 数 普通株式	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数 普通株式	20,466 株	<p>* 1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">186,171 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">4,935 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産・その他</td> <td style="text-align: right;">42,809 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">83,669 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未 払 金</td> <td style="text-align: right;">25,501 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">500,000 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の短期借入金</td> <td style="text-align: right;">330,000 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授 権 株 式 数</td> <td style="text-align: right;">61,008 株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">18,307 株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	売 掛 金	186,171 千円	前 渡 金	4,935 千円	流動資産・その他	42,809 千円	買 掛 金	83,669 千円	未 払 金	25,501 千円	定 期 預 金	500,000 千円	関係会社の短期借入金	330,000 千円	授 権 株 式 数	61,008 株	発 行 済 株 式 総 数	18,307 株
売 掛 金	296,187 千円																																				
流動資産・その他	81,367 千円																																				
買 掛 金	211,014 千円																																				
未 払 金	52,896 千円																																				
前 受 金	876 千円																																				
定 期 預 金	500,000 千円																																				
関係会社の短期借入金	302,000 千円																																				
授 権 株 式 数 普通株式	61,008 株																																				
発 行 済 株 式 総 数 普通株式	20,466 株																																				
売 掛 金	186,171 千円																																				
前 渡 金	4,935 千円																																				
流動資産・その他	42,809 千円																																				
買 掛 金	83,669 千円																																				
未 払 金	25,501 千円																																				
定 期 預 金	500,000 千円																																				
関係会社の短期借入金	330,000 千円																																				
授 権 株 式 数	61,008 株																																				
発 行 済 株 式 総 数	18,307 株																																				

## (損益計算書関係)

第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)																		
<p>* 1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は25.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">583,319 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,489 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">62,112 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,049,678 千円</td> </tr> </table>	給 与 手 当	583,319 千円	賞与引当金繰入額	11,489 千円	減 価 償 却 費	62,112 千円	研 究 開 発 費	1,049,678 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は22.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77.2%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広 告 宣 伝 費</td> <td style="text-align: right;">172,735 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 与 手 当</td> <td style="text-align: right;">526,736 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,639 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">61,169 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研 究 開 発 費</td> <td style="text-align: right;">1,514,468 千円</td> </tr> </table>	広 告 宣 伝 費	172,735 千円	給 与 手 当	526,736 千円	賞与引当金繰入額	32,639 千円	減 価 償 却 費	61,169 千円	研 究 開 発 費	1,514,468 千円
給 与 手 当	583,319 千円																		
賞与引当金繰入額	11,489 千円																		
減 価 償 却 費	62,112 千円																		
研 究 開 発 費	1,049,678 千円																		
広 告 宣 伝 費	172,735 千円																		
給 与 手 当	526,736 千円																		
賞与引当金繰入額	32,639 千円																		
減 価 償 却 費	61,169 千円																		
研 究 開 発 費	1,514,468 千円																		
<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">25,102 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">5,528 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">5,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	25,102 千円	器 具 備 品	5,528 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	5,000 千円	<p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">172 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">818 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">9,582 千円</td> </tr> </table>	建 物	172 千円	器 具 備 品	818 千円	ソ フ ト ウ ェ ア	9,582 千円						
建 物	25,102 千円																		
器 具 備 品	5,528 千円																		
ソ フ ト ウ ェ ア	5,000 千円																		
建 物	172 千円																		
器 具 備 品	818 千円																		
ソ フ ト ウ ェ ア	9,582 千円																		
<p>* 3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,049,678 千円</p>	<p>* 3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,514,468 千円</p>																		

## (リース取引関係)

第 20 期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第 19 期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>204,700</td> <td>144,803</td> <td>59,897</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,783</td> <td>4,942</td> <td>2,841</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,781</td> <td>162</td> <td>2,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,265</td> <td>149,907</td> <td>65,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	204,700	144,803	59,897	ソフトウェア	7,783	4,942	2,841	その他	2,781	162	2,619	合計	215,265	149,907	65,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>227,836</td> <td>127,249</td> <td>100,586</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,229</td> <td>7,386</td> <td>4,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,065</td> <td>134,636</td> <td>105,429</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	227,836	127,249	100,586	ソフトウェア	12,229	7,386	4,842	合計	240,065	134,636	105,429
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具備品	204,700	144,803	59,897																																		
ソフトウェア	7,783	4,942	2,841																																		
その他	2,781	162	2,619																																		
合計	215,265	149,907	65,357																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
器具備品	227,836	127,249	100,586																																		
ソフトウェア	12,229	7,386	4,842																																		
合計	240,065	134,636	105,429																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>38,168</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>31,004</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>69,172</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	38,168	千円	1	年	超	31,004	千円	合 計			69,172	千円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>43,762</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>66,570</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>110,332</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	43,762	千円	1	年	超	66,570	千円	合 計			110,332	千円						
1	年	内	38,168	千円																																	
1	年	超	31,004	千円																																	
合 計			69,172	千円																																	
1	年	内	43,762	千円																																	
1	年	超	66,570	千円																																	
合 計			110,332	千円																																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,452</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,702</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,661</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,452	千円	減価償却費相当額	42,702	千円	支払利息相当額	3,661	千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,175</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,342</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,321</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,175	千円	減価償却費相当額	46,342	千円	支払利息相当額	5,321	千円																		
支払リース料	47,452	千円																																			
減価償却費相当額	42,702	千円																																			
支払利息相当額	3,661	千円																																			
支払リース料	51,175	千円																																			
減価償却費相当額	46,342	千円																																			
支払利息相当額	5,321	千円																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																				
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料	未経過リース料																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,695</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>2,053</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>3,749</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,695	千円	1	年	超	2,053	千円	合 計			3,749	千円	<table> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>内</td> <td>1,986</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>2,053</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>4,040</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>	1	年	内	1,986	千円	1	年	超	2,053	千円	合 計			4,040	千円						
1	年	内	1,695	千円																																	
1	年	超	2,053	千円																																	
合 計			3,749	千円																																	
1	年	内	1,986	千円																																	
1	年	超	2,053	千円																																	
合 計			4,040	千円																																	

(有価証券関係)

当事業年度(自平成15年2月1日 至平成16年1月31日)及び前事業年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 20 期 (平成16年1月31日)	第 19 期 (平成15年1月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,372</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">39,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">23,948</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,520</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">479,547</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">27,393</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,757</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743,450</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">206,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,832</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		貸倒引当金損金算入限度超過額	119,372	賞与引当金損金算入限度額超過額	39,909	退職給付引当金損金算入限度額超過額	23,948	減価償却費限度超過額	38,520	投資有価証券評価損否認	479,547	未払事業税	27,393	その他	14,757	繰延税金資産小計	743,450	評価性引当額	206,617	繰延税金資産の合計	536,832	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (千円)</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">14,352</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">183,899</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">20,408</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">274,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,059</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">493,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>    其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">20,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,219</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,219</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (千円)		退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,352	投資有価証券評価損否認	183,899	賞与引当金損金算入限度額超過額	20,408	繰越欠損金	274,397	繰延税金資産小計	493,059	評価性引当額	493,059	繰延税金資産の合計	-	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	20,219	繰延税金負債の合計	20,219	繰延税金負債の純額	20,219
繰延税金資産 (千円)																																															
貸倒引当金損金算入限度超過額	119,372																																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	39,909																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	23,948																																														
減価償却費限度超過額	38,520																																														
投資有価証券評価損否認	479,547																																														
未払事業税	27,393																																														
その他	14,757																																														
繰延税金資産小計	743,450																																														
評価性引当額	206,617																																														
繰延税金資産の合計	536,832																																														
繰延税金資産 (千円)																																															
退職給付引当金損金算入限度額超過額	14,352																																														
投資有価証券評価損否認	183,899																																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	20,408																																														
繰越欠損金	274,397																																														
繰延税金資産小計	493,059																																														
評価性引当額	493,059																																														
繰延税金資産の合計	-																																														
繰延税金負債																																															
其他有価証券評価差額金	20,219																																														
繰延税金負債の合計	20,219																																														
繰延税金負債の純額	20,219																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">256.8%</td> </tr> <tr> <td>研究開発費等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%	住民税均等割等	3.5%	評価性引当額	256.8%	研究開発費等の特別控除	41.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等負担率	253.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	45.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等負担率	1.9%																
法定実効税率 (調整)	42.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3%																																														
住民税均等割等	3.5%																																														
評価性引当額	256.8%																																														
研究開発費等の特別控除	41.4%																																														
その他	0.8%																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	253.8%																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																														
住民税均等割等	1.9%																																														
評価性引当額	45.5%																																														
その他	0.7%																																														
税効果会計適用後の法人税等負担率	1.9%																																														
<p>3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。この変更による当期の財務諸表への影響はありません。</p>	—————																																														

( 1 株当たり情報 )

第20期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)		第19期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)	
1株当たり純資産額	456,011.14 円	1株当たり純資産額	425,365.30 円
1株当たり当期純利益金額	20,727.36 円	1株当たり当期純利益金額	11,385.23 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18,788.91 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,376.10 円
<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	425,365.30 円		
1株当たり当期純利益金額	11,385.23 円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,346.33 円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)	第19期 (自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	385,547	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,547	-
期中平均株式数(株)	18,600.90	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,919.05	-
(うち新株引受権附社債(旧商法第341条ノ8の規定に基づくもの))	1,521.78	-
(うち新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づくもの))	107.76	-
(うち新株予約権(商法第280条ノ20及び21の規定に基づくもの))	289.51	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第20期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第19期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)								
<p>1. 株式の分割 平成16年3月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>(1) 平成16年7月20日付をもって、普通株式1株を5株に分割いたします。</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 平成16年5月31日最終の発行済株式総数に4を乗じた株式株</p> <p>(4) 配当起算日 平成16年2月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 91,202.23円</td> <td>1株当たり純資産額 85,073.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 4,145.47円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 2,277.05円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,075.22円</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度	前事業年度	1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり純資産額 85,073.06円	1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	1株当たり当期純利益金額 2,277.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,075.22円	<p>—————</p>
当事業年度	前事業年度								
1株当たり純資産額 91,202.23円	1株当たり純資産額 85,073.06円								
1株当たり当期純利益金額 4,145.47円	1株当たり当期純利益金額 2,277.05円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,757.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,075.22円								

第20期 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	第19期 (自 平成14年2月1日 至 平成15年1月31日)
<p>2. 平成16年3月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アクセス・システムズ・アメリカ・インク(当社出資比率100%)の清算を決議いたしました。</p> <p>(1) 清算される子会社の概要</p> <p>社名 株式会社アクセス・システムズ・アメリカ・インク 所在地 米国カリフォルニア州フリーモント 資本金 6,450千円 主な事業内容 北米・南米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売</p> <p>(2) 清算の理由</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インクは、北米・南米市場をターゲットにnon-PC端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を主たる事業としておりましたが、平成16年1月末までに一部事業を当社に移管し、また、当社グループにおける同市場での開発・販売の再編および効率化を目的として、清算することといたしました。</p> <p>(3) 当該事業の損益に与える影響額</p> <p>清算により見込まれる損失額は、当期において子会社株式評価損(752百万円)、貸倒引当金繰入額(283百万円)として計上済みであります。</p> <p>清算手続終了時(平成16年6月予定)において、保有資産の処分状況によっては、追加的に費用が発生する可能性があります。その影響額は軽微であります。</p>	—————

## 2. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (3) 就任予定日

該当事項はありません。